



鉄道の割引、3割止まり 精神障害者の家族会が157社調査

精神障害者の家族でつくる全国精神保健福祉会連合会（本條義和理事長）は3月15日、精神障害者に対する全国の鉄道・バス会社の運賃割引実態の調査結果を発表した。鉄道会社は157社のうち割引実施が約3割の52社にとどまる。身体障害者、知的障害者については9割が実施していて、大きな開きがある。バス会社は精神障害者について、349社のうち9割超が割引している。連合会は割引を求める署名を集め、今年5月にも国会請願する方針だ。

連合会が各社に要請した結果、割引しない理由としては「割引すると、その分は一般の乗客が負担することになる。本来は国の社会福祉施策として割引を実施すべき」との回答が多かったという。

連合会は、知的障害、身体障害の手帳保持者に割

引しても、精神保健福祉手帳の保持者にはしない会社が多いことから「障害種別間の格差を是正してほしい」と訴えている。

調査は2015年12月から今年2月まで実施したもので、北海道から沖縄まで一覧できる。連合会のホームページにも載っている。割引を求める署名は現在約43万筆集まっている。3月15日、割引制度導入に賛同する団体の代表者と厚生労働省内で記者会見した。

連合会が15年4月に発表した会員の生活実態調査結果（精神障害者、その家族の計4,818人が回答）によると、平均月収は6万円。毎月の交通費の負担額は3,000円以下が44%だった。

（福祉新聞・第2755号 2016年3月21日）



初の人口減少、1億2,711万人に 2015年国勢調査

総務省が2月26日に公表した「2015年国勢調査人口速報集計結果」で、15年10月1日時点の外国人を含む人口が10年の前回調査に比べ94万7,000人（0.7%）減の1億2,711万人になったと分かった。1920年の調査開始以来、初めてマイナスに転じ、日本が本格的な人口減少社会に突入したことを改めて裏付けた。性別は男性が49万9,000人減の6,182万9,000人、女性が44万9,000人減の6,528万1,000人。

都道府県別では人口が増えたのは沖縄、東京など

8都県だけで、秋田、福島など39道県で減少した。また、市町村別では全国1,719市町村の82%に当たる1,416市町村で人口が減少した。一方、世帯数は5340万3,000世帯で、前回調査に比べ145万3,000世帯増えた。ただ、1世帯当たり人員は0.08人減の2.38人となり8回連続で過去最低を更新。一人暮らし高齢者や独身の若者など単身世帯が一層増加していることを示した。

（福祉新聞・第2753号 2016年3月7日）



リハビリテーション・ケア合同研究大会 茨城 2016

日 時：2016年10月27日（木）～29日（土）
会 場：つくば国際会議場
〒305-0032 茨城県つくば市竹園2-20-3
大会テーマ：地域包括ケアをあたりまえにしよう！—創造・協働・実践!!
大会長：鈴木邦彦（医療法人博仁会 志村大宮病院）
申し込み方法：大会ホームページ（<http://www.c-linkage.co.jp/rc2016/>）を参照してください。

大会事務局：医療法人博仁会 志村大宮病院 内
茨城北西総合リハビリテーションセンター
〒319-2261 茨城県常陸大宮市上町313
運営事務局：株式会社コンベンションリンケージ内
〒102-0075 東京都千代田区三番町2
Tel：03-3263-8688, Fax：03-3263-8693
E-mail：rc2016@c-linkage.co.jp